



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠食品株式会社  
 コード番号 2692 URL <https://www.itochu-shokuhin.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 岡本 均  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部本部長 (氏名) 濱田 英樹 TEL 03-5411-8597  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	612,658	—	5,887	—	7,274	—	4,315	—
2021年3月期	656,743	△0.7	5,023	13.4	6,265	9.9	4,034	1.4

(注) 包括利益 2022年3月期 2,928百万円 (△64.7%) 2021年3月期 8,283百万円 (293.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	340.09	—	4.6	3.1	1.0
2021年3月期	317.94	—	4.5	2.7	0.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 190百万円 2021年3月期 155百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	236,668	95,249	40.2	7,505.14
2021年3月期	231,183	93,337	40.4	7,354.47

(参考) 自己資本 2022年3月期 95,219百万円 2021年3月期 93,308百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,240	1,628	△1,784	7,667
2021年3月期	8,012	△14,527	△1,678	2,583

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,015	25.2	1.1
2022年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,015	23.5	1.1
2023年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		21.6	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	320,000	4.1	2,700	2.3	3,350	0.2	2,350	0.1	185.23
通期	630,000	2.8	6,100	3.6	7,300	0.4	4,700	8.9	370.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	12,720,000株	2021年3月期	12,720,000株
2022年3月期	32,847株	2021年3月期	32,777株
2022年3月期	12,687,208株	2021年3月期	12,687,292株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は2022年4月28日（木）に当社ウェブサイトへ掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減率
売上高	656,743	612,658	—
営業利益	5,023	5,887	—
経常利益	6,265	7,274	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,034	4,315	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症パンデミックは、ワクチン接種の普及とともにピークを脱した感はありますが、国内個人消費の回復には遠く及ばず、また国内外サプライチェーンの寸断による経済活動への影響は色濃く残っています。また、既に顕在化していた米中経済摩擦等の地政学リスクに加え、2月に発生したウクライナ危機、3月以降の急激な円安により、世界的な原材料や資源価格の高騰も当面続くものと予想されます。

食品流通業界におきましては、感染拡大に伴う行動自粛の影響から家庭内消費に関連する需要が堅調に推移する一方で、外食・業務用では飲食店を中心に度重なる緊急事態宣言等の発令により、昨年度以上に厳しい状況が続きました。また、人手不足に起因する人件費上昇、及び原材料や原油価格高騰などの影響による商品価格の値上げは、当面の期間、沈静化困難であり、今後消費者の生活防衛意識は一層高まるものと予想されます。

このような状況下、当社グループは引き続き食品流通の中核を担う卸売業として、感染拡大防止策と安全配慮策を講じながら食品の安定供給維持に努め、エッセンシャルワーカーとしての責務を果たすとともに、中期経営計画「Transform 2022」で掲げた各重点施策を着実に推し進めることができました。具体的には、「DELISH KITCHEN」等のレシピ動画サイトを運営する㈱エブリーと連携した店頭サイネージの設置拡大や、消費者目線での新しい売場提案、㈱テクニカンとの共同冷凍食品ブランド「凍眠市場」の認知度向上や販路拡大等、新たな付加価値の提供に注力し、基盤である卸事業の強化に向けた取り組みを加速してまいりました。また、社会課題解決への取り組みとしてのダイバーシティの推進やガバナンスの強化、製配販で連携した物流効率化、温室効果ガスの排出削減策の検討等、マテリアリティの全社的な活動を推進し、今後益々、SDGsの深化を図ってまいります。

当連結会計年度の売上高は、CVS、ドラッグストア等との取引が堅調に推移しましたが、収益認識に関する会計基準の適用に伴う減少により、612,658百万円となりました。利益面では、家庭内需要の高まり等によって取引が堅調に推移し、低重心経営も徹底したことにより、営業利益は5,887百万円、経常利益は7,274百万円となりました。保有株式の評価減を計上するも、親会社株主に帰属する当期純利益は3期連続の増益となる4,315百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、その影響として、当連結会計年度の売上高が48,638百万円、売上原価が47,238百万円、売上総利益が1,399百万円、販売費及び一般管理費が1,399百万円、それぞれ減少しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当社グループの当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。これに伴い、当連結会計年度における「商品分類別売上高」ならびに「業態別売上高」は、前連結会計年度と比較して大きく減少しております。そのため、前連結会計年度と比較しての増減額及び前年比(%)は記載しておりません。

(商品分類別売上高)

商品分類	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ビール	138,931	21.1	141,396	23.1	—	—
和洋酒	108,186	16.5	101,412	16.6	—	—
調味料・缶詰	112,066	17.1	97,864	16.0	—	—
嗜好品・飲料	146,607	22.3	144,620	23.6	—	—
麺・乾物	51,503	7.8	44,219	7.2	—	—
冷凍・チルド	28,749	4.4	25,057	4.1	—	—
ギフト	44,716	6.8	35,163	5.7	—	—
その他	25,985	4.0	22,926	3.7	—	—
合 計	656,743	100.0	612,658	100.0	—	—

(注) 発泡酒及びビール風アルコール飲料(第3のビール)の売上高は「ビール」に含んでおります。

(業態別売上高)

業 態	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
卸売業	66,021	10.0	30,976	5.1	—	—
百貨店	26,090	4.0	16,639	2.7	—	—
GMS・SM	341,618	52.0	338,511	55.3	—	—
CVS	65,576	10.0	69,383	11.3	—	—
ドラッグストア	57,792	8.8	61,768	10.1	—	—
その他小売業	69,418	10.6	67,623	11.0	—	—
その他	30,229	4.6	27,758	4.5	—	—
合 計	656,743	100.0	612,658	100.0	—	—

(注) 1) 当連結会計年度より業態区分を変更しております。これに伴い、前連結会計年度も変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

- 2) GMSはゼネラルマーチャндаイズ・ストアであります。
- 3) SMはスーパーマーケットであります。
- 4) CVSはコンビニエンスストアであります。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は236,668百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,484百万円の増加となりました。これは、投資有価証券が1,443百万円減少したものの、売上債権が3,982百万円、商品が1,440百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債は、141,418百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,572百万円の増加となりました。これは、仕入債務が4,359百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、95,249百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,912百万円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1,289百万円減少したものの、利益剰余金が3,300百万円増加したことなどによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2021年3月期 (前期)	2022年3月期 (当期)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,012	5,240	△2,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,527	1,628	16,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,678	△1,784	△106
現金及び現金同等物の増減額	△8,194	5,084	13,278
現金及び現金同等物の期首残高	10,776	2,583	△8,194
現金及び現金同等物の期末残高	2,583	7,667	5,084

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は7,667百万円となり前連結会計年度末と比べ5,084百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,240百万円となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益6,470百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,628百万円となりました。主な要因はグループ預け金の払戻による収入（預入との純額）5,000百万円ならびに無形固定資産の取得による支出1,491百万円、投資有価証券の取得による支出1,326百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,784百万円となりました。主な要因は配当金の支払いならびにリース債務の返済による支出等によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の国内外経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種率が高まっているものの、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が残ることに加えて、ウクライナ危機終息の兆しが見えないことから、不透明な経営環境が続くと予想されます。

食品流通業界は、人口減少・少子高齢化による総需要の減少、小売業態間の競争激化、物流コスト、原材料、原油価格の上昇、消費者の購買行動の多様化などが同時進行しており、従来のビジネスモデルに加えて、より消費者起点のビジネス構築が必要な局面に差し掛かっております。

このような状況下、当社グループは、最終年度となる中期経営計画「Transform2022」の実現に向け、新規ビジネスと既存ビジネスの相乗効果を図ってまいります。また、売場の活性化に「消費者起点」で取り組み、製配販連携による消費者への新価値提供することで成長基盤の構築を推し進めてまいります。加えて、事業を通じた社会課題解決への取り組みも進めてまいります。

中期経営計画最終年度である次期（2023年3月期）の連結業績につきましては、売上高6,300億円、営業利益61億円、経常利益73億円、親会社株主に帰属する当期純利益47億円を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響につきましては、以下のとおりであります。

##### (事業運営の状況)

当社グループの中核事業は食品卸売事業であり、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する状況下においても小売業・消費者に対する食品安定供給の継続を強く要請されております。当社が運営する物流センターなどではサプライチェーンを維持すべく、行政当局の指導・要請に基づく感染拡大防止策と安全配慮策を講じながら引き続き安定的に事業運営を行ってまいります。

##### (業績への影響)

当社グループは、生活必需品である食品を中心に取り扱いをしており現時点では大幅な売上減少は見込んでおりません。しかしながら、今後さらに影響が拡大・長期化した場合の製・配・販のサプライチェーンの寸断や小売店舗・飲食店の縮小、消費動向や取引先信用不安等は2021年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であること、また連結財務諸表の期間比較可能性、企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,113	1,267
受取手形及び売掛金	81,416	85,398
商品及び製品	12,979	14,419
未収入金	22,180	23,000
グループ預け金	49,500	49,400
その他	333	379
貸倒引当金	△94	△292
流動資産合計	167,427	173,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,845	13,139
減価償却累計額	△8,828	△9,394
建物及び構築物(純額)	4,017	3,745
機械装置及び運搬具	71	65
減価償却累計額	△50	△48
機械装置及び運搬具(純額)	21	17
工具、器具及び備品	9,790	10,485
減価償却累計額	△7,677	△8,126
工具、器具及び備品(純額)	2,114	2,359
土地	6,306	6,295
リース資産	9,366	9,842
減価償却累計額	△4,140	△4,741
リース資産(純額)	5,226	5,102
有形固定資産合計	17,683	17,518
無形固定資産		
ソフトウェア	544	619
その他	64	1,225
無形固定資産合計	608	1,843
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 32,887	※1 31,445
関係会社出資金	※1 246	※1 385
長期貸付金	1,481	1,371
繰延税金資産	170	149
退職給付に係る資産	1,621	1,598
差入保証金	8,617	8,394
その他	587	415
貸倒引当金	△144	△22
投資その他の資産合計	45,466	43,735
固定資産合計	63,757	63,096
資産合計	231,183	236,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	112,812	117,171
1年内返済予定の長期借入金	17	—
リース債務	665	759
未払法人税等	1,360	1,262
賞与引当金	1,303	1,349
役員賞与引当金	63	82
その他	10,281	10,259
流動負債合計	126,501	130,881
固定負債		
リース債務	5,289	5,024
繰延税金負債	3,732	2,965
設備休止損失引当金	4	4
資産除去債務	948	1,199
退職給付に係る負債	365	357
その他	1,007	989
固定負債合計	11,346	10,537
負債合計	137,847	141,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,165	7,165
利益剰余金	70,184	73,484
自己株式	△113	△113
株主資本合計	82,159	85,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,074	9,786
退職給付に係る調整累計額	74	△25
その他の包括利益累計額合計	11,149	9,760
非支配株主持分	29	31
純資産合計	93,337	95,249
負債純資産合計	231,183	236,668

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	656,743	612,658
売上原価	621,401	577,607
売上総利益	35,342	35,052
販売費及び一般管理費	※ 30,319	※ 29,165
営業利益	5,023	5,887
営業外収益		
受取利息	160	148
受取配当金	691	789
受取手数料	43	42
不動産賃貸料	318	317
持分法による投資利益	155	190
その他	196	225
営業外収益合計	1,564	1,711
営業外費用		
支払利息	124	126
不動産賃貸費用	174	159
その他	23	39
営業外費用合計	322	325
経常利益	6,265	7,274
特別利益		
投資有価証券売却益	279	119
特別利益合計	279	119
特別損失		
減損損失	393	11
投資有価証券売却損	1	10
投資有価証券評価損	215	901
会員権評価損	14	—
特別損失合計	624	923
税金等調整前当期純利益	5,921	6,470
法人税、住民税及び事業税	2,019	2,286
法人税等調整額	△141	△133
法人税等合計	1,879	2,153
当期純利益	4,042	4,317
非支配株主に帰属する当期純利益	8	2
親会社株主に帰属する当期純利益	4,034	4,315

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,042	4,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,005	△1,276
退職給付に係る調整額	178	△100
持分法適用会社に対する持分相当額	59	△13
その他の包括利益合計	4,241	△1,389
包括利益	8,283	2,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,256	2,926
非支配株主に係る包括利益	28	1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,923	7,165	68,206	△1,185	79,109
当期変動額					
剰余金の配当			△983		△983
親会社株主に帰属する当期純利益			4,034		4,034
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の消却		△1	△1,072	1,073	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	1,978	1,072	3,050
当期末残高	4,923	7,165	70,184	△113	82,159

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,031	△104	6,927	168	86,204
当期変動額					
剰余金の配当					△983
親会社株主に帰属する当期純利益					4,034
自己株式の取得					△1
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,044	178	4,222	△138	4,083
当期変動額合計	4,044	178	4,222	△138	7,133
当期末残高	11,074	74	11,149	29	93,337

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,923	7,165	70,184	△113	82,159
当期変動額					
剰余金の配当			△1,015		△1,015
親会社株主に帰属する当期純利益			4,315		4,315
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,300	△0	3,299
当期末残高	4,923	7,165	73,484	△113	85,459

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,074	74	11,149	29	93,337
当期変動額					
剰余金の配当					△1,015
親会社株主に帰属する当期純利益					4,315
自己株式の取得					△0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,289	△100	△1,388	1	△1,387
当期変動額合計	△1,289	△100	△1,388	1	1,912
当期末残高	9,786	△25	9,760	31	95,249

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,921	6,470
減価償却費	2,232	2,152
減損損失	393	11
持分法による投資損益 (△は益)	△155	△190
投資有価証券売却損益 (△は益)	△278	△109
投資有価証券評価損益 (△は益)	215	901
会員権評価損	14	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56	77
賞与引当金の増減額 (△は減少)	75	47
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△68	△130
受取利息及び受取配当金	△851	△937
支払利息	124	126
売上債権の増減額 (△は増加)	3,405	△3,982
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,924	△1,440
未収入金の増減額 (△は増加)	452	△815
差入保証金の増減額 (△は増加)	59	223
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,048	4,359
その他	430	59
小計	8,899	6,822
利息及び配当金の受取額	979	938
利息の支払額	△124	△127
法人税等の支払額	△1,743	△2,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,012	5,240
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
グループ預け金の預入による支出	△50,000	△43,000
グループ預け金の払戻による収入	35,000	48,000
有形固定資産の取得による支出	△183	△858
有形固定資産の売却による収入	3	3
無形固定資産の取得による支出	△260	△1,491
投資有価証券の取得による支出	△147	△1,326
投資有価証券の売却による収入	960	159
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	△4	—
その他	104	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,527	1,628
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△21	△17
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△673	△752
配当金の支払額	△983	△1,015
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,678	△1,784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,194	5,084
現金及び現金同等物の期首残高	10,776	2,583
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,583	※ 7,667

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 当連結会計年度における連結子会社は4社であり、非連結子会社は1社であります。

(2) 連結子会社名

新日本流通サービス(株)  
I S C ビジネスサポート(株)  
(株)スハラ食品  
(株)アイ・エム・シー

(3) 非連結子会社名

(株)宝来商店  
非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社1社及び関連会社2社に持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用している非連結子会社名

(株)宝来商店

(3) 持分法を適用している関連会社名

(株)中部メイカン  
ワイ&アイホールディングス(同)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

a 市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

b 市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法によっております。

②棚卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～31年
機械装置及び運搬具	4年
工具、器具及び備品	5年～12年

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

## ③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

## ④設備休止損失引当金

物流センター等の利用中止に伴い、発生が見込まれる損失について、合理的に見積もった金額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から処理しております。

## ③未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の費用処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業（食料品卸売事業）における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する時点）は以下の通りであります。

商品の販売に伴う収益は、商品を得意先の指定する物流センターや店舗へ納品した時点で履行義務が充足するものと判断しておりますが、出荷してから納品されるまでの期間が概ね1日以内であることを踏まえ、当社の物流センターや仕入先から出荷した時点で収益を認識しております。当該取引については、得意先との契約に基づき受け取る対価の総額により収益を表示しております。

なお、他の当事者が商品を得意先の指定する物流センターや店舗へ納品するように手配する履行義務である場合には、当社の役割が代理人に該当すると判断し、得意先から受け取る対価の額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額により収益を表示しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金のほか、預入日より3ヶ月以内に満期日が到来する伊藤忠トレジャリー(株)に対する預け金であります。なお、伊藤忠トレジャリー(株)に対する預け金は、伊藤忠商事(株)のグループ金融制度の利用に伴うものであります。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

## 1. 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額等を差し引いた純額で収益を認識する方法へ変更しております。なお、当該収益を売上高に計上しております。

## 2. 販売手数料等の顧客に支払われる対価

従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が48,638百万円、売上原価が47,238百万円、売上総利益が1,399百万円、販売費及び一般管理費が1,399百万円、それぞれ減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、収益認識基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,138百万円	1,170百万円
関係会社出資金	246	385
(うち、共同支配企業に対する投資 の金額)	(246)	(385)

## 2 偶発債務

下記の会社の仕入債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
㈱宝来商店	429百万円	480百万円

## (連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運送費・倉敷料	10,787百万円	10,660百万円
給料・賞与	5,805	5,835
賞与引当金繰入額	1,303	1,349
役員賞与引当金繰入額	63	82
貸倒引当金繰入額	59	196
退職給付費用	381	320

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,032,690	—	312,690	12,720,000
合計	13,032,690	—	312,690	12,720,000
自己株式				
普通株式	345,337	130	312,690	32,777
合計	345,337	130	312,690	32,777

(注) 発行済株式及び自己株式の減少312,690株は、自己株式の消却による減少であります。

また、自己株式の増加130株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	476	37.5	2020年3月31日	2020年6月19日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	507	40	2020年9月30日	2020年11月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	507	利益剰余金	40	2021年3月31日	2021年6月18日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,720,000	—	—	12,720,000
合計	12,720,000	—	—	12,720,000
自己株式				
普通株式	32,777	70	—	32,847
合計	32,777	70	—	32,847

(注) 自己株式の増加70株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	507	40	2021年3月31日	2021年6月18日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	507	40	2021年9月30日	2021年11月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	507	利益剰余金	40	2022年3月31日	2022年6月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	1,113百万円	1,267百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30	—
グループ預け金勘定に含まれる		
満期日が3ヶ月以内に到来する預け金	1,500	6,400
計	2,583百万円	7,667百万円

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社及び連結子会社の報告セグメントは、食料品卸売事業のみであり、他の報告セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	7,354円47銭	7,505円14銭
1株当たり当期純利益	317円94銭	340円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益	317円94銭	340円09銭
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	4,034百万円	4,315百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	4,034百万円	4,315百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	12,687千株	12,687千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。